

CSR推進

社会の課題に応える製品づくりを通して、人々が感動を感じられる、持続可能で心豊かな社会の実現に貢献していきます。

CSRに対する考え方

当社は、経営理念のもとで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。現在、世界では温暖化などの現象が示すようにサステナビリティの危機が確実に進行しています。また、人権や労働などのさまざまな社会課題が深刻さを増す中、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は、当社と社会の持続的成長のために解決しなければならない課題を「CSR重要課題」として特定しています。特定したCSR重要課題は、経営戦略に落とし込み、毎年、目標を定め、活動しています。

体制

当社は、CSRに関する重要事項の決定と目標の進捗確認をCSR委員会で実施しています。委員長である社長のもと、経営層が集まり、討議を行っています。内容は、四半期に一回の目標の進捗状況の報告とCSRに係る重要事項の決定を行っています。

CSR重要課題の特定

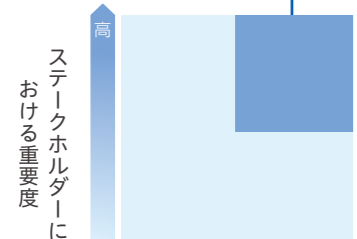
最初に、国際的なガイドラインから、当社を取り巻く社会課題を抽出しました。次に、各ステークホルダーにおける重要度と、リスクの発生可能性と影響度を評価しました。評価結果の妥当性を検討した後に、「CSR重要課題」を特定し、CSR委員会にて決定しました。

CSR重要課題の特定プロセス

STEP 1 社会課題の抽出

STEP 2 重要度の評価と妥当性の検討

STEP 3 CSR重要課題の特定とCSRテーマの見直し



ステークホルダー	CSR重要課題	本報告書	ホームページ ^{※1}
感動と安心の創造・新しい光の創造	事業による社会課題への貢献 (新規事業含む)	P29-30	技術情報 ^{※2}
	CO ₂ 削減	P24	環境 ^{※3}
持続可能な地球への貢献(E)	資源循環の実現・廃棄物の削減	P23、49	
	環境配慮設計	P22	
	有害化学物質の削減	P22-23	
	水の管理	P22-23	
社員の活躍(S)	人材育成(生産性向上)	P27-28	人材 ^{※3}
	働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	P27-28	
	次世代育成	P22	社会貢献 ^{※3}
信頼と持続的成長の基盤構築(G)	非財務情報の開示拡大	P49-50	外部からの評価 ^{※3}
	製品品質・安全管理の強化	P22	品質・製品安全 ^{※3}
	CSR調達の推進	P22、42	CSR調達 ^{※3} 人権 ^{※3}
	大規模災害への備え(再構築)	P22	危機管理 ^{※3}
	内部通報制度の充実	P22	コンプライアンス ^{※3}
	ガバナンス体制の改善	P43-44	コーポレート・ガバナンス ^{※3}

※1 PDF版では各項目に詳細ページへのリンクが設定されています。

印刷してご覧になっている皆さま

※2 技術情報は <https://www.tamron.com/jp/technology/> をご覧ください

※3 環境～コーポレート・ガバナンスは <https://www.tamron.com/jp/sustainability/> サステナビリティのページをご覧ください

CSR重要課題(ESG)の目標・実績

CSR重要課題	2022年実績	2023年/中期目標	SDGs	
			目標	ターゲット
事業による社会課題への貢献	経営理念認知・理解度調査の実施	人権方針策定、人権デューデリジェンス体制の構築	3 気候変動 9 産業・インフラ 9 産業・インフラ	3.6 交通事故死半減 9.4 資源利用効率向上 9.5 イノベーションの促進
CO ₂ 削減	CO ₂ 排出量(Scope1,2) 2015年比 15.1%削減(目標6%)	CO ₂ 排出量(Scope1,2) 2023年:2015年比9%以上削減 2030年:2015年比30%削減 2050年:2015年比100%削減	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	7.3 エネルギー効率の改善 13.2 気候変動対策を戦略に
資源循環の実現・廃棄物の削減	①産業廃棄物量:前年比18.5%増 ②プラスチックリサイクル率: 中国工場6.3%(目標10%)	①産業廃棄物量:前年比削減 ②プラスチックリサイクル率:向上	12 持続可能な消費と生産	12.2 資源の効率的な利用 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化 12.5 再生利用による廃棄物削減
環境配慮設計	取扱説明書袋の削減: 新機種の削減率100%	取扱説明書袋の削減	12 持続可能な消費と生産	12.5 再生利用による廃棄物削減
有害化学物質の削減	事業所からの有害化学物質の漏洩: 0件	事業所からの有害化学物質の漏洩: 0件	6 清潔な水と衛生	6.3 水質の改善 6.4 水利用の効率化
水の管理	水使用量 中国仏山工場:前年比8.1%増 ベトナム工場:前年比11.2%増	水使用量の削減・抑制に向けた活動の推進	6 清潔な水と衛生	6.3 水質の改善 6.4 水利用の効率化
人材育成 働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	①残業時間:前年比24%減(本社4%減、青森59%減) ②メンタル診断結果:前年比良化 ③女性管理職比率:10.0%(前年比3.0ポイント向上) ④障がい者雇用率:2.09%	①残業時間:115千時間以下/年(本社) ②メンタル診断結果:前年比良化 ③女性管理職比率:前年比向上 ④障がい者雇用率:2.3%	5 ジェンダー平等 8 経済的成長 10 人やコミュニティの包括	5.5 女性のリーダーシップ 8.2 経済生産性 8.5 同一労働同一賃金 10.2 全ての人々の包含
次世代育成	社会貢献活動費: 前年度連結営業利益の0.6% 拠出 社会貢献活動規定の見直しを実施	社会貢献活動:直近3ヶ年平均連結営業利益の1%を目安とした活動実施 次世代育成向け社会貢献比率の増加(2022年比)	4 質の高い教育をみんなに	4.3 技術教育・職業教育へのアクセス
非財務情報の開示拡大	統合報告書にてTCFD提言に関する情報を開示	人的資本の開示充実	17 持続可能な開発に向けてパートナーシップを強化	17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバルパートナーシップ強化
製品品質・安全管理の強化	設計品質向上及び欠陥コスト削減: 前年比向上	設計品質向上及び欠陥コスト削減	9 産業・インフラ 12 持続可能な消費と生産	9.1 安価で公平なインフラ 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
CSR調達の推進	環境、人権問題を考慮した内容のSAQ調査シートを準備	環境、人権問題を考慮したサプライヤーSAQ調査の実施	12 持続可能な消費と生産	12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
大規模災害への備え	地震初動対応手引書を作成 安否確認応答訓練の実施	災害対策本部のシミュレーション実施	11 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 災害リスク管理
ガバナンス体制の改善	改訂コーポレートガバナンス・コードの全原則をコンプライ	ガバナンス体制の改善		—

「環境ビジョン2050」を策定し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

▼ 関連するSDGs



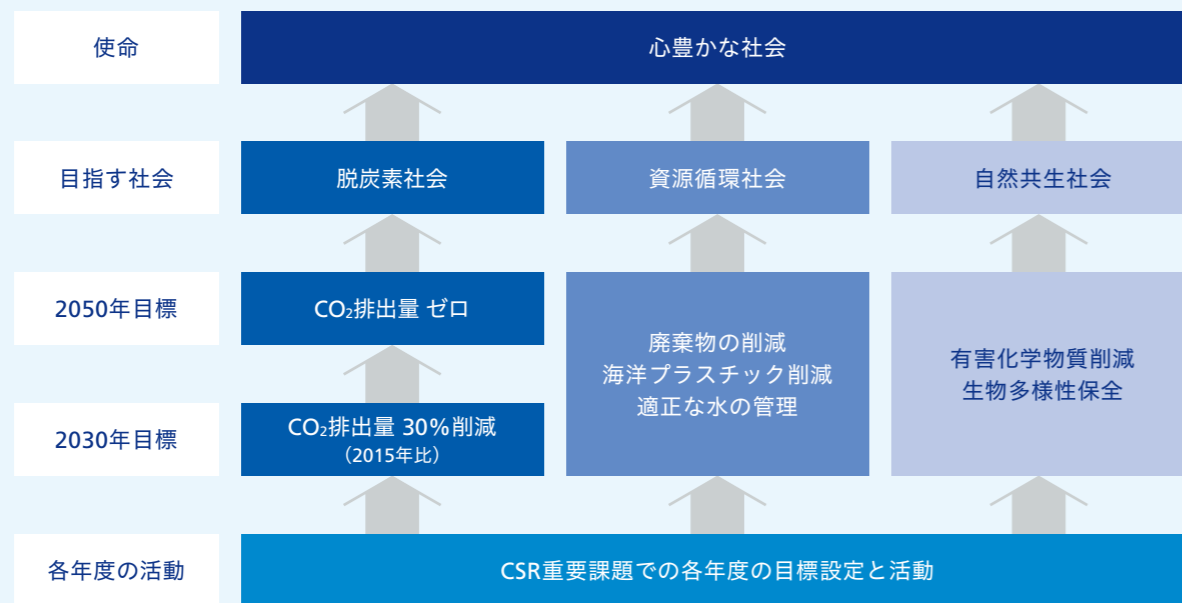
環境ビジョン2050

タムロンは、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために「環境ビジョン2050」を策

定しています。心豊かな社会を築くために、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」という3つの社会の実現を目指し活動していきます。

環境ビジョン2050

地球環境問題を人類共通の課題と認識し、環境負荷の低減、環境の保全に努め、環境と調和した持続可能な社会づくりに貢献します。



● 脱炭素社会の実現に向けた方針、施策

- ・省エネルギー化を推進し、空調設備や製品の製造工程から発生するCO₂を削減する
- ・再生可能エネルギーの導入を推進する

● 資源循環社会の実現に向けた方針、施策

- ・廃棄物削減・リサイクルに努め、海洋プラスチック削減に貢献する
(事業所：廃棄プラスチック削減、製品：包装プラスチックのリサイクル材使用や削減)
- ・水使用量の削減・リサイクルに努める

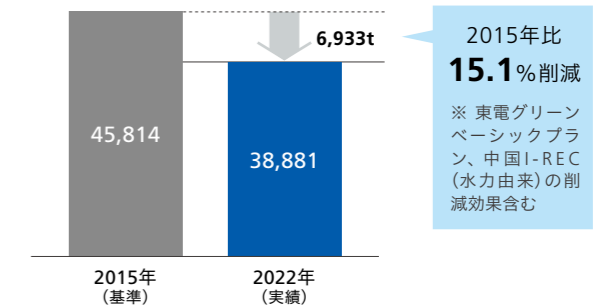
● 自然共生社会の実現に向けた方針、施策

- ・地域社会との連携・協力を通じて、生物多様性の保全に取り組む
- ・有害化学物質の削減・適正な管理に努める

2022年のCO₂削減目標の達成状況

2022年は、2015年比6%減のCO₂排出量削減目標を設定しました。中国・仏山工場等の太陽光発電による再生可能エネルギーの自家消費に加え、2022年5月から本社の使用電力の約30%を非化石証書が付与された電力とし、導入分のCO₂排出量を実質ゼロとしました。中国・仏山工場でも使用電力量の一部に当たるI-RECを購入し、その分のCO₂排出量を実質ゼロとしました。その効果もあり、全体では目標を上回る15.1%減となり、目標を達成することができました。

CO₂排出量 (単位：t-CO₂)



再エネの取り組み

中国・仏山工場では、2017年から太陽光発電システムを設置し、2020年末に増設を行い、2022年は中国・仏山工場の排出量の約2.5%にあたる約580t-CO₂を削減しました。また、2022年5月から本社の使用電力の約30%を非化石証書が付与された電力「グリーンベーシッ

※1 グリーンベーシックプラン：東京電力エナジーパートナー(株)が提供する全電源平均電力にFIT非化石証書(トラッキング付)および再生可能エネルギー指定の非FIT非化石証書(電源属性情報有)を組み合わせたRE100対応の実質的な再エネメニュー。



太陽光発電システム(中国・仏山工場)

クプラン※1)とし、中国・仏山工場でも2022年の使用電力量の一部に当たるI-REC※2(水力由来)を購入し、合わせて約4,300t-CO₂を実質ゼロとし削減を行いました。2023年は目標を2015年比9%以上のCO₂削減とし、その達成に向けて努力します。

※2 I-REC：オランダの非営利組織 I-REC Standardが提供する「ルールブック群及びそれに基づく電子的なトラッキングシステム」により認証・発行される再生可能エネルギー電力証書のこと。



太陽光発電システム(ドイツ・TAMRON Europe)

サプライチェーンと共に取り組むCSR活動

タムロンは、経営理念及び行動規範に基づき、お取引先とともに、法令を順守し、公正、透明な取引の基に、高品質な商品・サービスを提供していくパートナー関係を目指しています。品質・環境に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認しています。

また、2008年からはCSR調達に取り組んでおり、RBA行動規範の最新版に準じた「タムロンサプライヤー行動規範」を全お取引先へ配布し、順守を求めています。今後は新たに定めたタムロン人権方針に従い、より人権問題や地球環境問題を考慮したサプライヤーSAQ調査を実施していきます。

サプライチェーンにおけるCO₂排出量の把握

燃料(石油、石炭など)の燃焼等による直接排出量(スコープ1)と電気等の使用に伴う間接排出量(スコープ2)に加えて、それ以外の全ての間接排出量(以下スコープ3)も継続して算出しています。スコープ3の排出

量において、2022年は、カテゴリ1(購入した製品・サービスにおける排出)の占める割合が最も大きいことを確認しました。

スコープ3を含めたCO₂排出量については、当社ホームページをご覧ください。 https://www.tamron.com/jp/sustainability/environment/co2_reduction.html

TCFDの要請に基づいた情報開示

ガバナンス

タムロンは、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しています。気候変動を含むリスク対応に関する方針や目標及び重要事項は、社長を委員長とし、副委員長であるCSR統括責任者を含む全ての常勤役員と部門長であるCSR管理責任者を委員とするCSR委員会で審議・決定しています。また、重要な事項は取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に働くよう体制を整えています。更に、CSR委員会では、「環境ビジョン2050」における目標の進捗確認を行っています。

戦略

「1.5°C」のシナリオを用いてリスクと機会の評価を行いました。リスクと機会は右記の表の通り認識しています。また、持続的な企業活動を行うためには、脱炭素社会へ移行する世界の取り組みに貢献していく必要があります。そのためタムロンでは、「環境ビジョン2050」を策定しています。2050年までにCO₂排出量をゼロにすることで持続可能な地球へ貢献していきます。

リスク管理

当社は、気候変動に伴う様々な機会・リスクを事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。社長を委員長とするCSR委員会で機会・リスクの分析・評価の見直しを行っています。また、社長の下にリスクマネジメント統括責任者を設置し、重要リスクの把握、グローバルでの重大有事対応の統括・指揮を行っています。

指標と目標

当社は、気候変動に対する指標を、当社における温室効果ガス排出量の98%を占めるCO₂排出量と定め、目標管理を行っています。

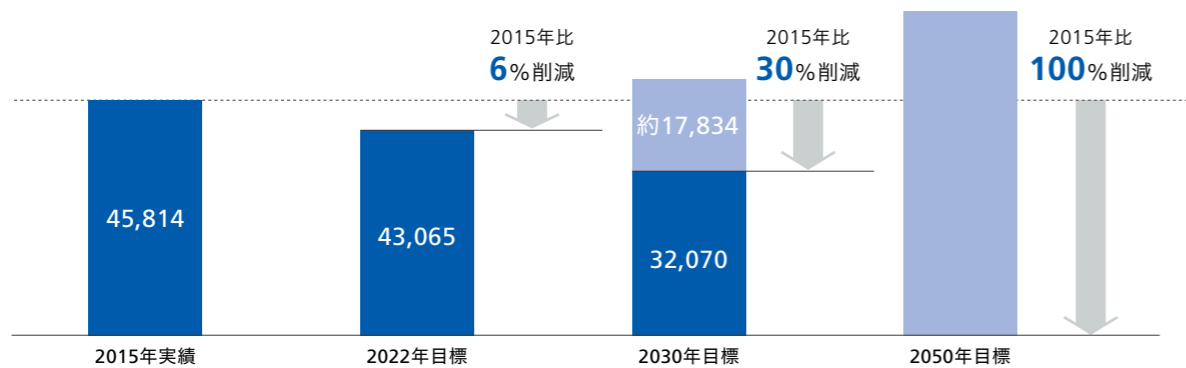
「環境ビジョン2050」では、2050年までに自社の事業活動におけるCO₂排出量ゼロを目指し、2030年までに30%削減する目標を設定しています(2015年比)。また、間接排出量(以下スコープ3)の算出を継続して行っています。カテゴリ1(購入した製品・サービスにおける排出)の排出量が最も多く、スコープ3全体の約7割を占めています。今後は、スコープ3に対する目標設定を視野に入れ、削減を検討していきます。

CO₂排出量削減

「環境ビジョン2050」で目指す脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに2015年比30%削減という中期目標

を定め、2021年から、毎年3%ずつ削減する目標を設定しています。

「環境ビジョン2050」に基づく温室効果ガス排出量目標 (単位:t-CO₂)



1.5°Cシナリオに基づくリスクと機会

分類	項目	事業インパクト	発現時期	可能性	影響度
移行 リスク	炭素税負担 再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税負担と再エネ購入による費用増加のリスク → 1.5°Cシナリオ(NZE2050、World Energy Outlook2021)を基に、2030年の当社CO₂排出量と炭素税負担、再エネ購入額を試算したところ以下費用増加のリスクがあります。 炭素税の負担増による事業コストの増加 309百万円/年(内訳:日本81百万円、中国215百万円、ベトナム12百万円) 2015年比30%削減のために必要な再エネ購入の負担増による事業コストの増加 23百万円/年(内訳:日本17百万円、中国1百万円、ベトナム3百万円) 	短期 ~長期	大	中
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会への移行に対応できないことによる企業価値の棄損、取引停止リスク → 当社グループは、「環境ビジョン2050」に基づき脱炭素社会に対応していきますが、仮に当社の対応にステークホルダーからの懸念が生じた場合には、企業価値の棄損や取引停止等により売上高が減少するリスクがあります。 	中長期	小	中
物理的 リスク	自然災害による 事業活動の停止	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の甚大化(洪水・集中豪雨)による工場操業停止、サプライチェーン寸断による製品供給停止リスク → 生産拠点(国内3、海外2(中国1、ベトナム1))を対象にリスクを評価した結果、洪水(河川氾濫)による将来的な操業リスクの変化は限定的であることを確認しました。 → サプライチェーンに関する短期気候変動リスクについては、BCP(事業継続計画)で対応していきます。 	長期	中	小
機会	インフラ点検用の レンズの需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災などの社会のレジリエンス向上に貢献するインフラ点検に使用されるレンズの売上高の増大 → 中長期的な成長機会として捉え、経営戦略に反映し活動していくことで、売上高の増大を目指します。 	中長期	大	大

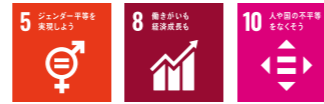
※ 2022年3月時点での評価

シナリオ分析の前提(2030年時点)

- ・2030年排出量: 約49,904t-CO₂/年
- ・2030年電気代: 約1,048百万円/年
- ・1.5°Cシナリオ(NZE2050、World Energy Outlook 2021)

人材力の強化と職場環境の整備を行うことで、「働きがいのある会社」を実現していきます。

▼ 関連するSDGs



基本的な考え方

持続可能な社会の実現とタムロンの持続的成長に向けて不可欠なものは、社員一人ひとりの活躍です。社員一人ひとりがその能力を十分に発揮し、やりがいや働きがいを感じながら、主体的に業務に取り組むことができる環境の整備が重要です。タムロンでは、ダイバーシティやワークライフバランス、健康経営の推進などに積極的に取り組んでいます。その上で、人材を資本と捉え、社員の多様性を尊重した能力開発・能力発揮の機会の提供を行い、社員がグローバルな視点を持ち、チームワークを大切に、創造性を発揮できる「働きがいのある会社」を目指しています。

人材力の強化

人材育成

当社では、各リーダーの“ミッション”を明確に定め、チーム全体でこれを達成していく「ミッションリーダーシップ制度」により、リーダーそして社員一人ひとりの成長と組織力の強化を図っています。また、管理職等社員には、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じて等級および処遇を決める役割等級制度を導入しています。一定の職能を備えた社員には、この役割等級制度のもと、「管理職コース」または「専門職コース」の2つのキャリアフレームを用意し、社員の適性や意向に応じた働き方の実現を図っています。

階層別、職種別の社員研修

当社は階層別、職種別に幅広い社員研修を実施しています。新卒採用者には入社から4年間かけて、仕事の基礎力向上や中期的なキャリアプランを策定する研修を、中堅社員には後輩育成など、役割に即した実践的な研修を実施しています。また、管理職には組織マネジメント力を強化する研修や目標管理研修、ハラスメント研修など役割認識を向上させる研修を実施しています。

技術系社員には技能スキルを習得する座学研修に加え、関連部門での実習も取り入れ、実務に直結する教育の機会を設けています。他にも希望者を募りオンライン英会話研修を実施するなど、様々な社員教育を実施し、人材の能力開発を図っています。

ダイバーシティ

中長期的な企業価値向上のためには、多様な個人がその能力を最大限に発揮し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていくことが重要です。女性や外国人といった属性のダイバーシティのみでなく、他業界での経験等のキャリアパス、専門分野の多様性を取り込み、全社員の多様な知・経験・能力を結集して、タムロンの競争力を強化していくことが必要であると考えています。

女性の活躍

現在女性社員の比率は約20%ですが、「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画では、新規学卒採用の女性比率25%以上を目標としています。労働者人口の減少や産業構造改革を背景に、女性の活躍、女性管理職の比率向上は不可欠と考えています。

シニア層の活躍

当社では定年再雇用者を対象とした新たな職位制度『マイスター制度』を2021年から新設し、シニア層の更なる活躍の機会を設けています。

高度な専門知識、技術力、ノウハウ、卓越した知識・スキルを有する社員に対して、定年再雇用後においても「上級マイスター」「マイスター」の職位を設け、責任と相応の処遇を与えることで、後進への伝承を促し、一層の活躍へのモチベーション向上を図っています。

キャリア採用者の活躍

当社では、新卒採用者のみならず、多様な知・経験を持ったキャリア採用者が社内に定着し、能力を発揮できる環境が整っています。全社員のうち約半数をキャリア採用者が占め、新卒採用者とキャリア採用者が一体となって、企業価値の向上に貢献しています。

関連目標・実績

2022年目標	実績
全社残業時間前年比10%減	24%減 (本社4%減、青森59%減)
高ストレス者の割合改善	7.5%減少
女性管理職(課長以上)比率前年(7.0%)比向上	10.0%
障がい者法定雇用率(2.3%)達成	2.09%

ワークライフバランス

当社は、仕事だけに重きをおくのではなく、育児や介護、さらには趣味や学習など社員のプライベートの充実も大切に考え、さまざまな取り組みを行っています。

- 育児休業
- 育児短時間勤務(子が小学校4年生の4月末まで)
- 介護休業
- 看護休暇
- 時間単位有給休暇
- 在宅勤務
- フレックスタイム制度(コアタイム4時間、清算期間1ヶ月)

柔軟な働き方の推進

2021年4月にフレックスタイム制度を改定し、コアタイム4時間の勤務と1ヶ月内で所定労働時間を満たすことを条件に、仕事とプライベートに合わせて日々の業務時間を決められる、柔軟な働き方が可能になりました。

2022年10月からは、適用対象者を拡大し、管理職を含めたフルタイムの社員全員を対象としました。育児のための時短勤務をしていた社員がフレックスタイム勤務に切替えてフルタイムでの勤務可能になる等、個人にとっても会社にとってもメリットのある制度変更が進んでいます。

2022年12月現在、本社社員の対象者のうち約65%が本制度を利用しています。

仕事と育児の両立支援

本社には社員だけでなく地域の方々も利用できる企業内保育所「タムロンキッズ保育園」(さいたま市小規模認可保育園)を併設しています。女性社員の早期復職支援としてだけでなく、男性社員の育児参加にも寄与しています。国内では、出産した女性社員の100%が産前産後休業、育児休業制度を利用して仕事に復帰しています。

これまでも、配偶者が出産した男性社員に対して、配偶者出産休暇(特別有休)のみならず、短期育休を含めた休暇の取得について、人事部門から本人や上司に案内していましたが、2022年の法改正を機に全社に改めて内容を周知し、本人または配偶者の出産の連絡があった社員全員に対して、育休制度等に関する個別周知や育休取得に関する意向確認を行っています。2020年からは男性の1か月を超える長期育休取得者が増加、また、2022年10月から新設された出生時育児休業(通称産後パパ育休)についても男性社員の取得実績が増えています。これからも、男女を問わず仕事と育児の両立を推進していきます。

残業削減への取り組み

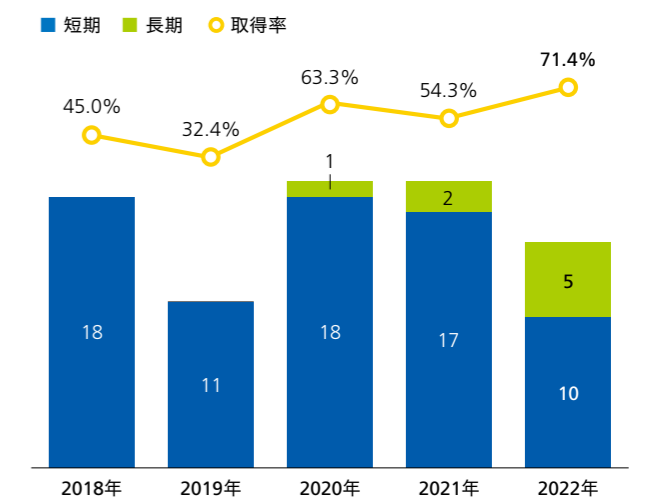
当社では生産性向上を図って、前年比10%減を基本方針として残業時間の削減に取り組んでいます。2022年は、特に青森工場でスマート工場化への取り組み等により大幅に削減されました。今後も社員一人ひとりの勤怠リテラシー向上を図り、勤怠データの見える化、目標値管理の徹底などにより、残業時間の削減に取り組んでいきます。

健康経営

社員が心身共に健康でやりがいをもって働くことこそが、企業価値の向上に直結する一丁目一番地の事項であると考えています。法的に義務付けられている社員の安全に対する配慮にとどまらず、より積極的に社員の健康保持・増進を図ることで、社員の熱意や活力を生み、組織の活性化に繋がります。

メンタル診断は毎年2回継続的に実施し、年齢別・階層別のストレスレベルなどの結果を部門長へフィードバックして、職場環境の改善に繋げるようにしています。今後も社員の健康増進に向けたきめ細かい施策を実施し、より一層健康経営を推進していきたいと考えています。

男性育児休暇取得者数と取得率の推移



“撮る”から“測る”へ

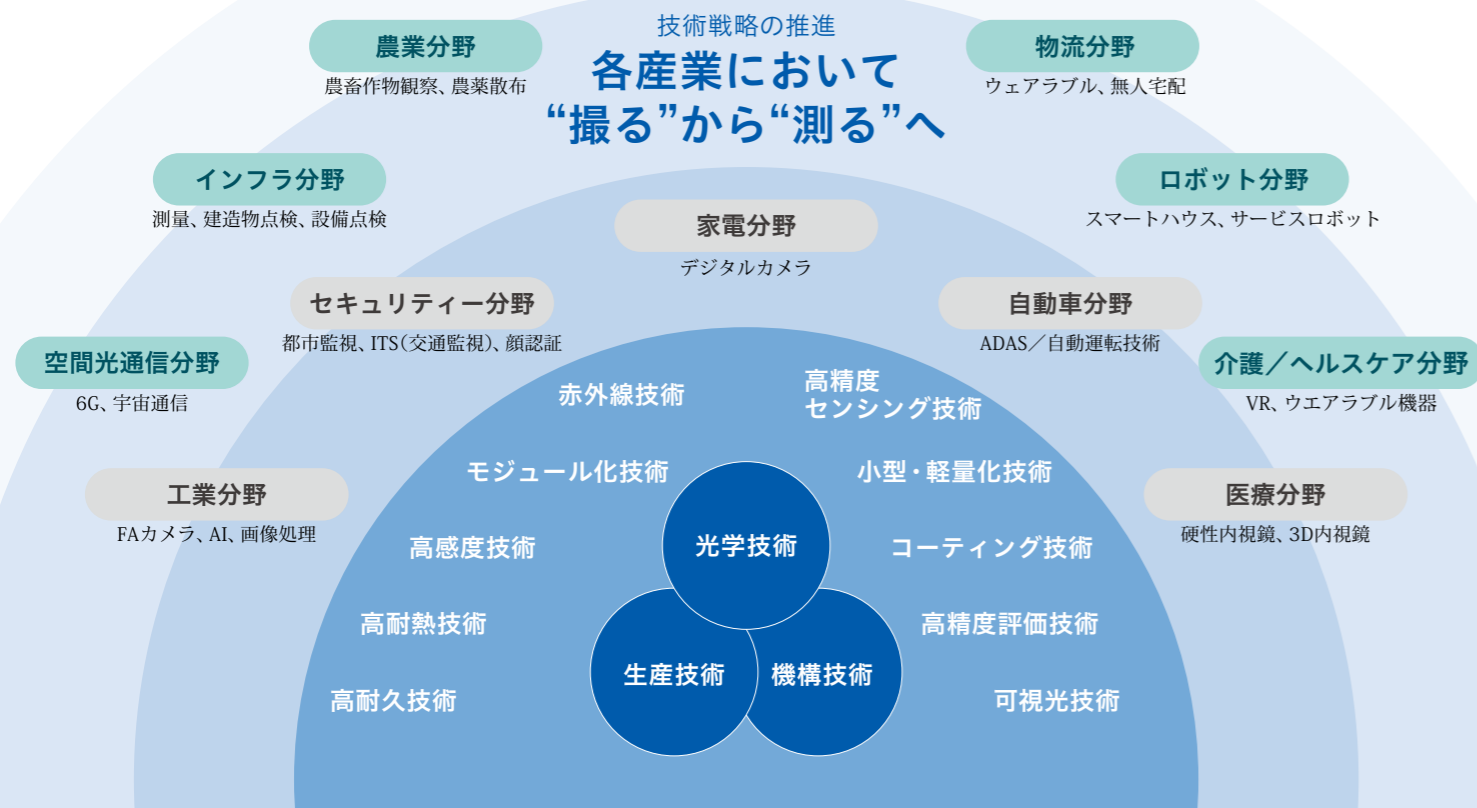
タムロンは最先端の光学技術を強みとし、工業分野をはじめとするさまざまな分野へお客さまのニーズに応える製品を提供してきました。今後は新規事業の育成につながるイノベーションをさらに加速し、多彩な分野で「心豊かな社会」を実現していきます。

取締役副社長 桜庭 省吾



技術力を活かした事業領域の拡大

多彩な分野で「心豊かな社会」を実現



“撮る”から“測る”へ

1950年の創業以来、タムロンは写真レンズに象徴される光学技術を磨いてきました。アダプトルレンズ群、SP(スーパーパフォーマンス)レンズシリーズ、世界最小・最軽量の高倍率ズームレンズ、大口径ズームレンズ、超望遠ズームレンズ、手ブレ補正機構搭載レンズ、独自開発した超音波モータ「USD」や、リニアモータフォーカス機構「VXD」など、タムロンが生産してきた製品や機構には、歴史の中で培った光学技術や、優れた機

構技術、生産技術も活かされています。

このように写真レンズの開発で培ってきた技術は、セキュリティ分野(都市監視、ITS(交通監視)、顔認証)、工業分野(FA)、自動車分野(ADAS)、医療分野(内視鏡)へと参入を可能としてきました。ここに挙げた分野は、現在のタムロンの事業領域である写真関連事業、監視&FA関連事業、モビリティ&ヘルスケア、その他事業という3つのセグメント区分にも対応しています。



タムロンが認識する社会課題と新規参入分野

さらに今後はこれまで培った光学技術を強みに、社会課題の解決に貢献する新たな製品や新規事業の創出を目指します。

タムロンが認識する社会課題として重要なものは、SDGs17の目標のうち、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール9「産業と技術革新の基盤を作ろう」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール16「平和と公正をすべての人に」などが挙げられます。

これらの社会課題を解決するために、タムロンは従来の“撮る”から“測る”へと技術戦略の方針転換を図っています。光学技術の強みである人の眼には見えない情報、あるいは撮影とは異なる手

法で情報を取得できる点を活かし、分析・画像処理も行うことで社会のさまざまなニーズに応える製品の開発を進めています。

具体的には、ゴール3では医療分野、介護/ヘルスケア、ゴール9では自動車分野、空間光通信分野、ゴール11ではインフラ分野、ゴール13では農業分野・環境分析(計測)、ゴール16ではセキュリティ分野・AIへ光学技術の活用を図っています。

さらにそのためのキーワードとして、光学デバイス、フィルタ(分光)、照明光学などにも着目しながら、産官学連携をはじめとする社外共創や社内共創を活性化し、イノベーションの創出につなげていきます。

多彩な分野で「心豊かな社会」を実現

2020年の創業70周年を機に、「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」を新経営理念として決めました。そして、タムロンが長期ビジョンとして目指す姿は、「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」になることです。

各産業において、“撮る”から“測る”へ技術戦略を転換し、多彩な分野で「心豊かな社会」の実現を目指していきます。そして光学技術の可能性を拡げ、未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していきます。

写真関連分野

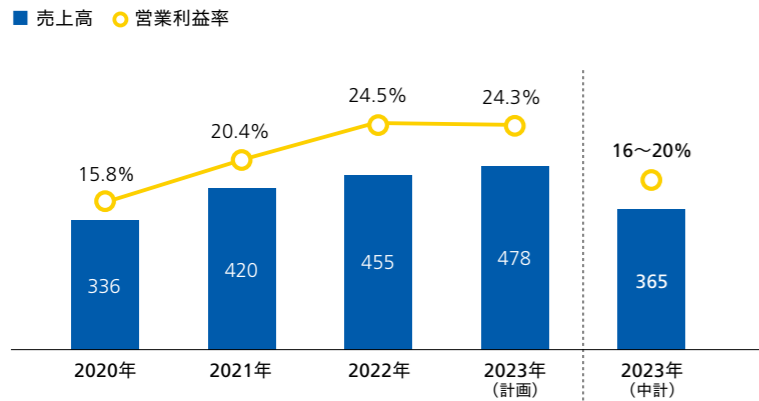
タムロンの焦点はいつも「人」。
世界中の人に、レンズを通じて写真をもっと楽しんでいただくために、
タムロンはこれからも「人」を見つめてレンズをつくり続け、
感動を分かち合える社会に貢献します。

関連するSDGs /

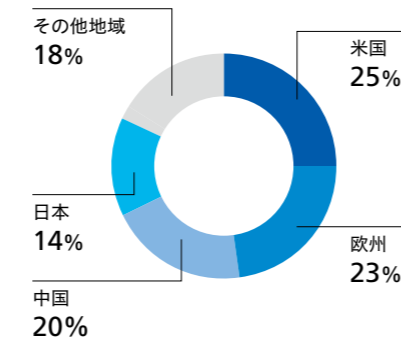


業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



地域別売上高構成比 (2022年)
(自社ブランド)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

写真関連事業では、中期経営計画「Vision23」の1年目である2021年に、売上高、営業利益率ともに目標値を2年前倒しで達成しました。さらに「Vision23」の2年目となる2022年は、売上高455億円、営業利益112億円と増収増益、営業利益率も24.5%となり過去最高益を達成しました。

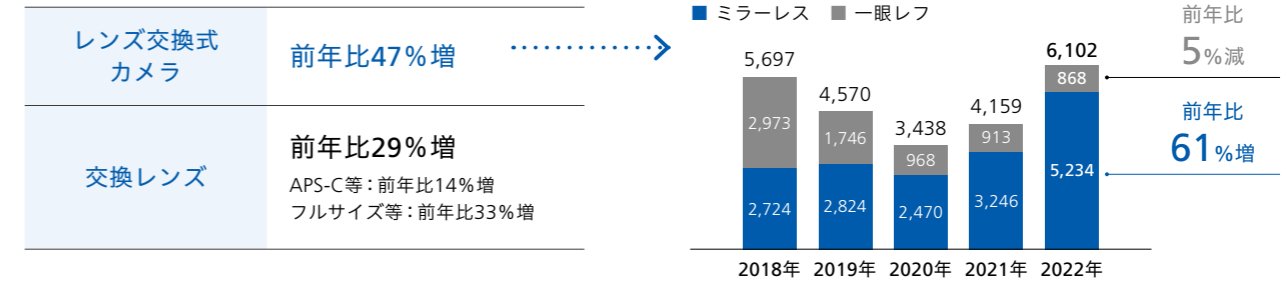
製品投入面でも、自社ブランドのミラーレスカメラ用レンズは2020年末の8本から2022年末の21本となり、2.5倍以上のラインアップ数を達成しています。また新たに2マウントにも対応することで、幅広い顧客層の取り込みを図りました。

2023年は売上高478億円(2022年比5%増)、営業利益率24%台を確保し、増収増益を目指します。増収を予想する要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による市場の安定化が第一に挙げられます。さらに自社ブランドの魅力ある新製品の発売を5機種程度予定しています。これにより、ミラーレスカメラ用レンズの売上構成比を約85%にまで引き上げ、更なるシェア拡大を目指していきます。

分野の特徴

取扱製品	ミラーレスカメラ用交換レンズ/一眼レフカメラ用交換レンズ
生産方式	自社ブランド製品/OEM製品
納入先	家電量販店・ネット家電販売店等(自社ブランド製品)、大手カメラメーカー(OEM製品)
ユーザー	消費者

市場環境



2022年の成果と2023年の戦略

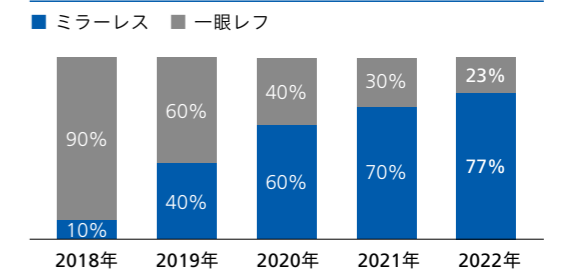
2022年の成果

新フォーマットへの対応では、Zマウント用の70-300mm F/4.5-6.3 Di III RXD (Model A047)を2022年9月に発売し、サードパーティーのレンズメーカーとして世界初となるAFレンズでのニコン Zマウントへの参入を果たしました。また、富士フィルム Xマウント用では2022年7月に17-70mm F/2.8 Di III-A VC RXD (Model B070)、同年10月に150-500mm F/5-6.7 Di III VC VXD (Model A057)を発売しました。さらに、ソニー Eマウント用ではズームリング、フォーカスリングの作動感を向上させた20-40mm F/2.8 Di III VXD (Model A062)を発売し、ミラーレスカメラ用レンズのラインアップ拡充と顧客層の拡大を図りました。

2023年の戦略

自社ブランドの魅力ある新製品を年間5機種程度投入する基本方針を継続し、シェアの拡大を図ります。これにより、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインアップ数は2023年末では26本となる見込みです。市場ニーズに即し、ソニー Eマウント、富士フィルム Xマウント、ニコン Zマウントの3マウントを展開していきます。

自社ブランドのミラーレスカメラ用レンズ比率



価値創造の取り組み

タムロンは、人々に感動や驚きを与える製品を提供しています。その代表例が、2022年9月に発売した、50-400mm F/4.5-6.3 Di III VC VXD (Model A067)です。当製品は広角端を50mmにし、さらにハーフマクロ機能を付加することで従来品に比べ利便性が大幅に向上しており、テーブルフォトから超望遠撮影まで1本で撮影することができるようになりました。このような製品の提供を通して、タムロンは新たな価値の創造に貢献していきます。



50-400mm F/4.5-6.3 Di III VC VXD (Model A067)

監視&FA関連分野

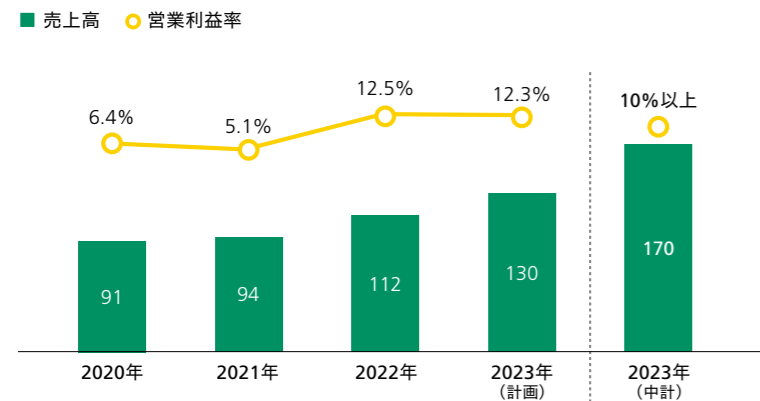
監視分野において、レンズは社会の眼となり安全を守る力となります。
これからもグローバルな市場のニーズを捉えた製品を開発・販売することで、
安心・安全な社会に貢献します。

関連するSDGs



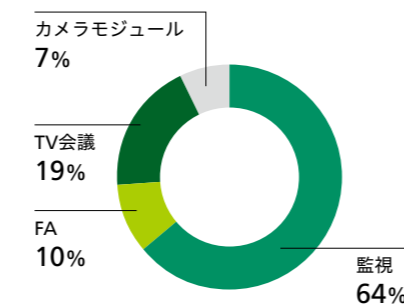
業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



※ 2021年より表示セグメントを変更(従来の特機関連事業から「監視/FA関連事業」のみを独立)。
2020年の実績は組み替えて表示しています。

用途別売上高構成比 (2022年)
(監視/FA)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

中期経営計画「Vision23」の2年目となる2022年は、監視カメラ用、FA/マシンビジョン用およびTV会議用レンズともに、2021年の新型コロナウイルス感染症の拡大による市場の低迷や世界的な半導体不足から回復を遂げ、増収となりました。その結果、監視&FA関連分野全体としては売上高100億円の大台に乗せることができました。利益面についても、FA分野における先行開発投資の負担減や円安効果などにより大幅増益となりました。さらに営業利益率は「Vision23」の目標値であった10%台へ上昇し、利益成長を伴った

事業規模の拡大を実現することができました。

2023年は、監視、FA、カメラモジュールの各分野で増収増益を果し、セグメント全体では売上高は過去最高となる130億円(2022年比16%増)、営業利益は16億円(2022年比14%増)と2桁の増収増益を目指します。監視&FA関連分野における市場の拡大は今後も継続することが予想されます。この成長基調を受け、タムロンにおいても既存製品の拡販および付加価値の高い新製品の開発に注力します。

分野の特徴

納入先	・日本・米州・欧州・中国・韓国・台湾など、世界の主要カメラメーカーおよび工作機械メーカー
当社の強み	・4Kにも対応可能な高精細な製品の開発および製造力(将来的には8Kも視野)
関連する社会課題	・防犯・防災など、より安全で安心して暮らせる環境づくり ・バイオマス発電所をはじめとした発電現場、機器・設備などにおける点検・監視の無人化、省人化

市場環境

トレンド	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンが解除され、各国政府の経済対策により市場動向は緩やかに回復
監視分野への需要	成長が継続

2022年の成果と2023年の戦略

▶ 2022年の成果

監視分野においては、画像の高精細化が進み高性能・高品質な製品への需要が拡大していることから、4Kを含め高付加価値商品の開発に注力しています。また、FA分野においては2020年から取り組んできたラインアップの刷新が完了し、新たにOEM案件の開発に注力することができました。さらに今後の成長が見込まれる短波赤外領域対応(SWIR)産業用レンズのマーケティングを強化しています。カメラモジュールにおいては、2021年までに開発が完了した機種の本格販売が開始されると同時に、2023年以降発売予定の新規カメラモジュールの開発にも着手しています。

▶ 2023年の戦略

監視分野では年々需要が高まっている高精細カメラに対応するレンズの開発に注力するほか、FA分野ではラインアップの刷新が完了した新製品の販売を強化していきます。同時に、両分野における主要メーカーとの関係維持・強化にも取り組みます。さらに、カメラモジュールのビジネスにおいては、アメリカ国防権限法(NDAA)を順守した開発品の展開を強化するとともに、OEM機種の開発に継続的に取り組んでいきます。

価値創造の取り組み

高解像のFA/マシンビジョン用レンズは、製造機械や製造ロボットに視覚機能を提供することで、工業分野の生産性向上に貢献しています。また、遠赤外線カメラモジュールの温度モニタリングや、SWIRによる物質識別は、医療や介護現場など、さまざまな場面で安心・安全を提供しています。さらに監視カメラ用レンズは、都市と人々の暮らしを見守り、住み続けられるまちづくりに貢献しています。



SWIR用レンズ

モビリティ&ヘルスケア、 その他事業分野

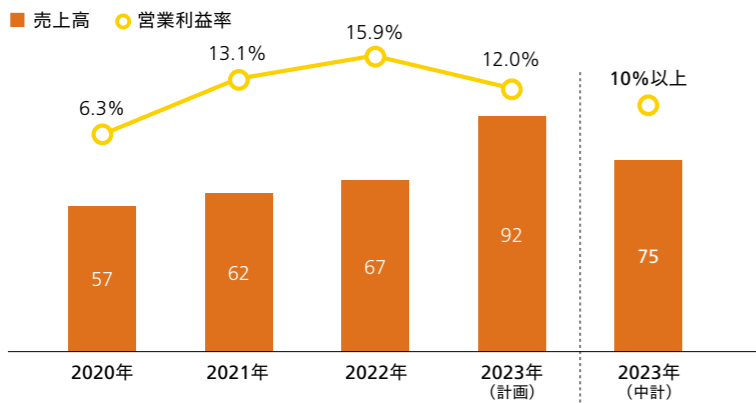
自動運転化が進む自動車分野における車の眼として、
低侵襲化が進む医療分野では医師の眼として、
私たちの製品・技術は人々の安心・安全や健康に貢献します。

関連するSDGs



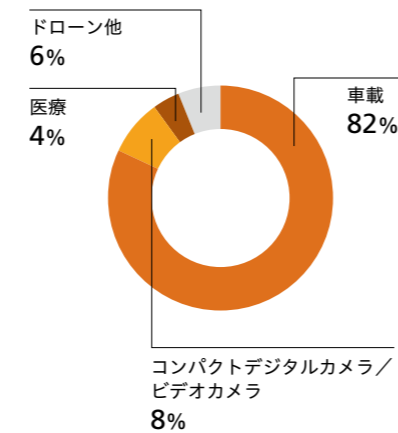
業績サマリー

中期経営計画「Vision23」(2021年～2023年)の進捗状況 (億円)



※ 2021年より表示セグメントを変更(従来のレンズ関連事業と特機関連事業の「監視/FA関連事業」以外を統合)。2020年の実績は組み替えて表示しています。

カテゴリ別売上高構成比(2022年)



中期経営計画「Vision23」の進捗状況と今後の方針

中期経営計画「Vision2023」の2年目となる2022年も、営業利益率10%以上の目標を2年連続前倒しで達成することができました。その大きな要因となったのが、モビリティ分野の伸長です。新型コロナウイルス感染症の拡大や半導体不足による減産があったものの、注力市場である車載センシング向けレンズの2桁増収による増益や生産数増大による生産性向上と販管費抑制などが高成長につながりました。また、医療分野においても、新規事業開拓段階から開発を進めていた製品群の量産が始まり、2021年比倍増の増収を達成

しました。さらに次世代に向けた新規受注も獲得し、好調な成果を生み出すことができています。2023年も、モビリティ分野・医療分野共に2022年比40%超の増収を見込んでいます。セグメント全体では2022年比25億円の増収、「Vision2023」計画比でも17億円の増収を目標とします。半導体不足の影響は引き続き継続するものと予想されますが、事業規模はタムロンの第3の柱として着実に成長を続けています。2023年も技術開発・新規顧客開拓を継続し、2024年以降の中長期での事業拡大を実現していきます。

車載

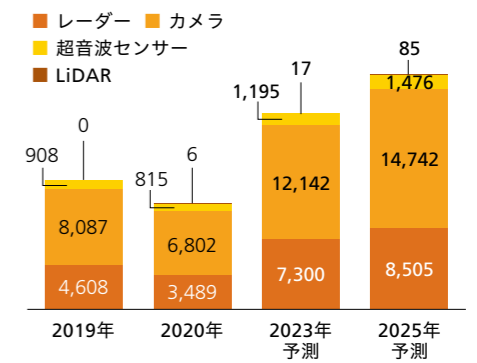
分野の特徴

製品の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 人命に関わるため、高耐久・高品質が必須となる 長期スパンに及ぶ開発・信頼性確立を要するため、市場導入までの期間が長い。一方で、製品ライフサイクルは非常に長いので、長期のビジネスプランを立てやすい
関連する社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化や燃料枯渇などの環境問題 地方の過疎高齢化と人材不足による移動手段の確保

市場環境

トレンド	<ul style="list-style-type: none"> 高度な運転制御の要求に伴い、ADAS*センサーの高画素・高機能化やセンサー搭載数の増加が進む ※ ADAS:「Advanced Driver Assistance System」の略。自動ブレーキ装置や急発進防止装置などを含む先進運転支援システムのこと
自動運転関連市場	<ul style="list-style-type: none"> 完全自動運転の実現に向け、各国それぞれの法規制の整備が進む センシング用途において、多岐にわたるアプリケーションの需要が高まる

ADAS/自動運転センサー市場規模 (億円)



出典:「ADAS/自動運転用センサーの世界市場規模予測」矢野経済研究所

2022年の成果と2023年の戦略

2022年の成果

半導体不足の影響があったものの、ADAS搭載の車種需要は高まりました。さらに高画素化への技術的対応や、高品質かつ大量生産を可能にする品質・生産体制の強化を行った結果、センシング向け車載用レンズを中心に販売が好調に推移し、売上高は2桁増収の55億円を達成し、50億円以上の事業規模に拡大することができました。また、営業利益についても、増収効果や販管費を抑制した結果、営業利益率の向上を達成しました。

2023年の戦略

安心・安全な社会の実現に向けた技術革新に注力し、中長期的な視点からユーザー目線に立った高品質な製品を提供できる環境創りに努めます。センシング向け車載用レンズを引き続き注力分野と定め、マーケットシェアの大きい欧米顧客の新規開拓を目指していきます。

価値創造の取り組み

交通事故の削減は、人々の安心・安全な暮らしを実現するための大きな社会課題です。タムロンは強みである高精度センシング技術を生かした製品を通じて、この社会課題解決に貢献しています。ADASを実現するための高度な制御が要求されるセンシング向け車載レンズを提供することで、産業の発展や安全性のさらなる向上に努めます。



車載用レンズ

医療

分野の特徴

市場の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 人命に関わるため、高品質・高信頼性が必須となる 開発・信頼性確立に長期スパンを要するため、市場導入までの期間が長い。 一方で、製品ライフサイクルは非常に長いため、長期のビジネスプランを立てやすい
関連する社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 世界医療費の財政圧迫 診察・検査・手術などの治療において、自己診断や低侵襲手技[*]に関する医療機器の価格高騰 <small>※ 低侵襲手技とは患者の体に対する侵襲(負担)を減らした体にやさしい手術方法などのこと</small>

市場環境

トレンド	<ul style="list-style-type: none"> 低/非侵襲・AI診断・ロボティクス・遺伝子医療・再生医療・免疫医療など多岐にわたる先端医療技術の開発により、患者のQOL(Quality of life)向上にイノベーションが起こりうる転換期
関連する社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器・ヘルスケア市場の年平均成長率4.5%(2030年まで予測)

2022年の成果と2023年の戦略

▶ 2022年の成果

新型コロナウイルス感染症の影響から市場が回復を見せたことに加え、中長期的な成長を見据え、先端医療に着目した新規プロジェクトおよび技術ロードマップ作成を推進しました。また、新規顧客とのビジネスを開始し、事業拡大を着実に進めた結果、売上高は2021年比で倍増となる2.8億円となりました。

▶ 2023年の戦略

タムロンの強みである分光・蛍光技術を活かした製品開発・提案を継続し、新規案件の獲得や既存顧客との関係強化を進めていきます。医療現場の進化を一貫して支える光学インテグレータとして、経済的価値・社会的価値の創出を目指し、新たな事業展開を進めていきます。

価値創造の取り組み

人々の健康寿命への関心が高まる中、タムロンでは人の眼では見えなかった腫瘍や神経、細胞をより鮮明に深部まで可視化する技術を究め、低侵襲でより正確な診断/解析ができる先端医療機器の実現を目指しています。患者のQOL(Quality of life)向上に貢献できるよう、光学技術の革新に取り組んでいきます。

TOPICS

次期ビジネス分野創出に向けた取り組み

医療機器市場では、腫瘍の経過観察/腫瘍縁の決定/灌流評価などの定量評価をするための研究開発が増加しています。

これらのニーズに応えるため、既存の可視化技

術をより鮮明かつ深部までとらえていく技術として深化させるとともに、可視化する対象を広げる技術革新にも取り組み、要素技術開発を加速させていきます。

その他事業

2022年の成果と2023年の戦略

▶ 2022年の成果

コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズ市場は縮小が続き減収となりました。ドローン用レンズは民生用市場の成長が一巡したため、成長は鈍化しました。産業用市場は拡大基調でしたが、各レンズともに既存製品の撤廃や新機種の導入が進まず減収となりました。

▶ 2023年の戦略

コンパクトデジタルカメラ用レンズでは新機種導入はありませんが、ビデオカメラ用レンズでは、プロ/セミプロ動画用途製品を市場に導入し、2022年比微減の売上高を確保する計画です。

ドローン用レンズ市場では、産業用途にて売上規模の維持・拡大を目指します。

財務戦略

強固な財務体質の確保と高い資本効率を両立し、持続的成長可能な財務基盤を築き、企業価値向上を図っていきます。

強固な財務体質と高い資本効率の両立による戦略的な経営資源の配分

①強固な財務体質

持続的な成長のための将来に向けた研究開発投資や設備投資の実施と共に、機動的な戦略投資(M&A、提携などを含む)への備えやリスク耐性も考慮した上で、総資産のうち、2/3以上を自己資本にて構成し、2~3ヶ月程度の十分な手元流動性を確保することとしています。財務健全性を維持した財務体質を構築しており、D/Eレシオは0.1倍以下となっています。

②設備投資

企業価値の向上に資する設備投資を積極的に行っていきます。新機種投資や高精度生産設備のほか、自動化・効率化・省エネ化生産設備や、生産性・業務改善のためのシステム投資等を行っています。

2021~2023年においては、3年間累計で約100億円の設備投資を予定しており、2018~2020年の3年間累計に対して約20億円増と、中長期の成長を見据えて一段と設備投資を強化していきます。

③研究開発投資

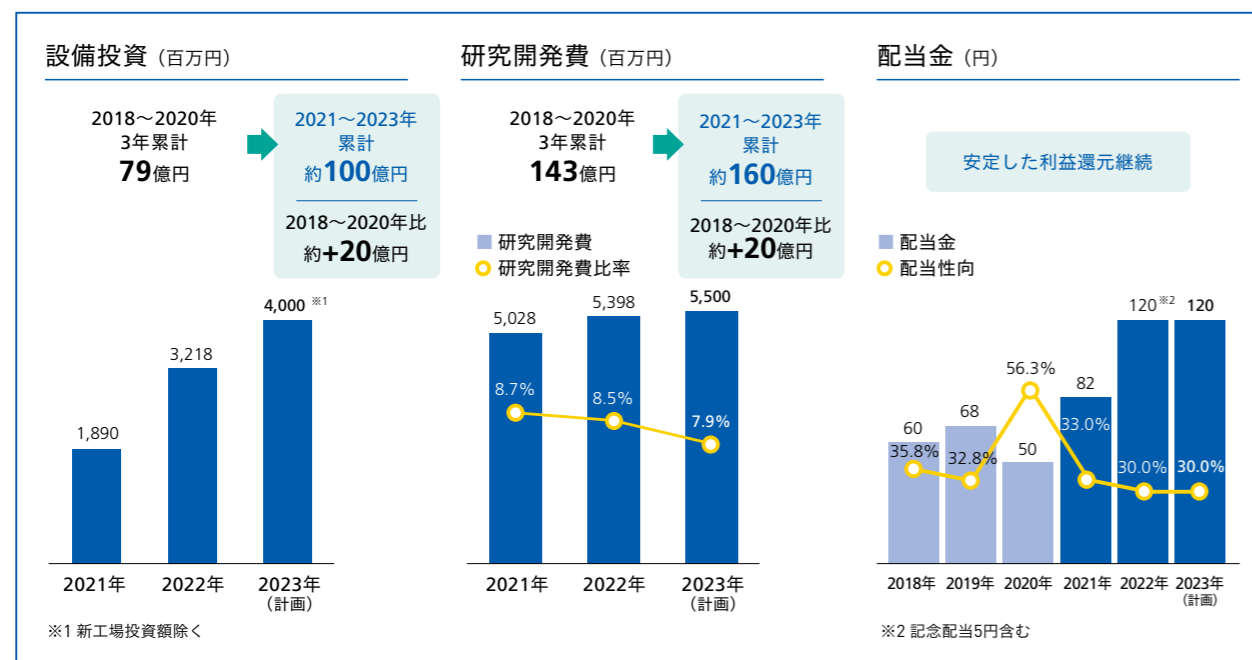
グローバルな光学メーカーとして、高水準な技術を持続・向上させ、さらには長期的な視野でのソーシャルニーズへの貢献、イノベーションの創出のため、研究開発投資は欠かせないものと考えています。

2021~2023年においては、3年間累計で約160億円の研究開発投資を予定しており、2018~2020年の3年間累計に対して約20億円増加させます。研究開発費比率は、2015年以前は5%前後でしたが、順次引き上げ8%前後としています。

④株主還元、資本政策

成長投資を着実に利益成長へ結び付け、EPS(1株当たり当期純利益)の増加を図り、業績に応じた利益配分として、安定した利益還元の継続を基本方針としています。

また、市場の状況や財務状況、資本効率などを踏まえて自己株式の取得等の資本政策を機動的に実施していきます。



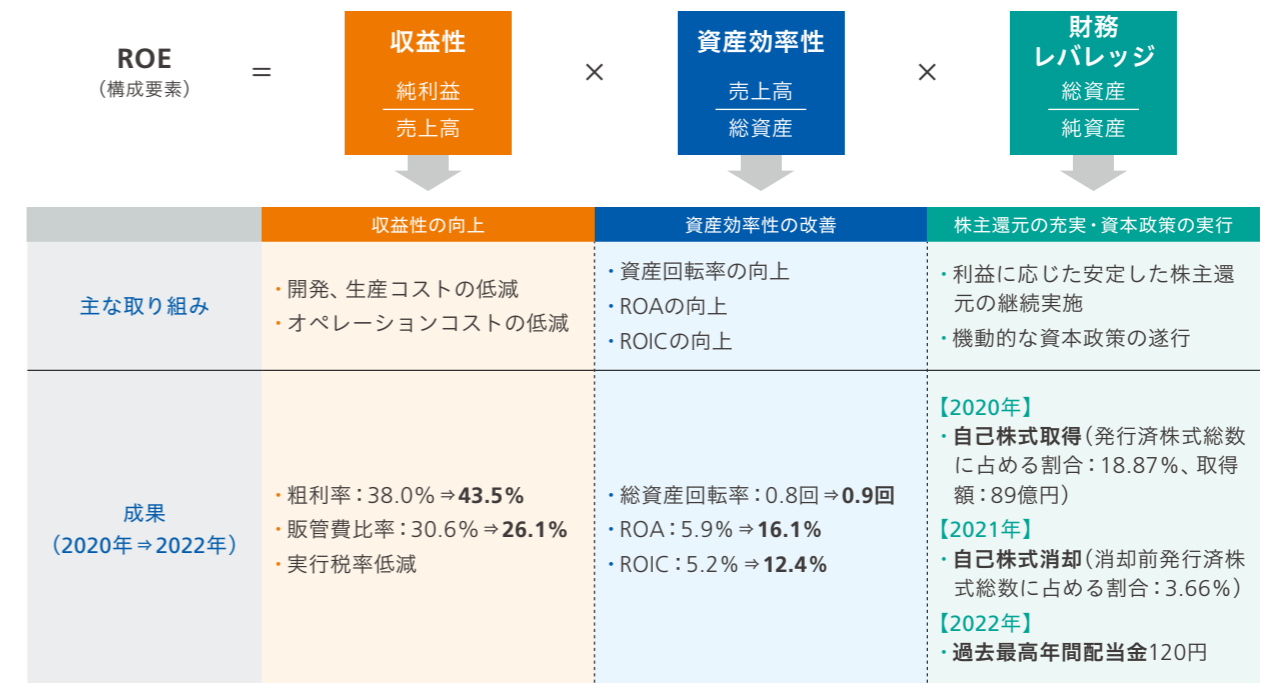
当社グループは、資本コストを意識した経営を推進しています。

資本効率を重視し、ROEは自社の株主資本コスト(約7%)を上回る、9%以上へと向上させることを中期経営計画の目標と定め、さまざまな取り組みを行ってきました。

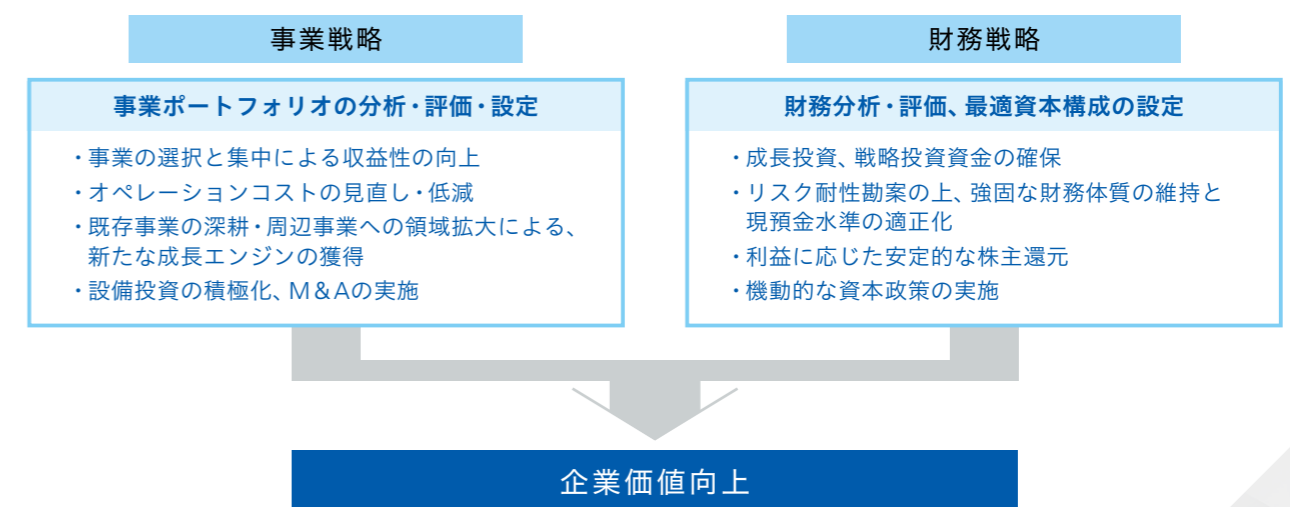
ROICがWACCを大きく上回り、ROE向上



ROE向上への取り組み



事業戦略と財務戦略の両輪による企業価値の向上



成長性と効率性を両立し、持続的な成長ができる企業体質

戦略投資

中期経営計画「Vision23」では、当社の核となる技術力の向上や新たな事業の創出を目指し、研究開発費を前中期経営計画期間中の2018～2020年に対して20億円増の160億円を計画しています。また、設備投資額も同期間に対して20億円増となる100億円を計画し、中長期的に持続的成長を図るための成長・戦略投資を進めています。

その一環として、ベトナムに新工場を建設することとしました。この設備投資は、中長期的な事業拡大への布石を打つことを目的としています。同時に、地政学的リ

スク等も考慮したサプライチェーン全体での安定的な部品供給体制を築くとともに、コスト対応力も強化し、グループ全体の生産体制をより一層強化していきます。

現在、世界3極での生産体制を敷いていますが、ベトナムを強化することで生産能力の増強やアロケーションの適正化、および柔軟性確保を図っていきます。

2024年以降の次期中期経営計画、更にその先の2030年、そして当社の目指す姿である「社会に尊敬され、真に必要なとされる会社」に向けて、グループ全体での持続的成長を図るべく、戦略的な投資を実行していきます。

新工場建設

建設の目的

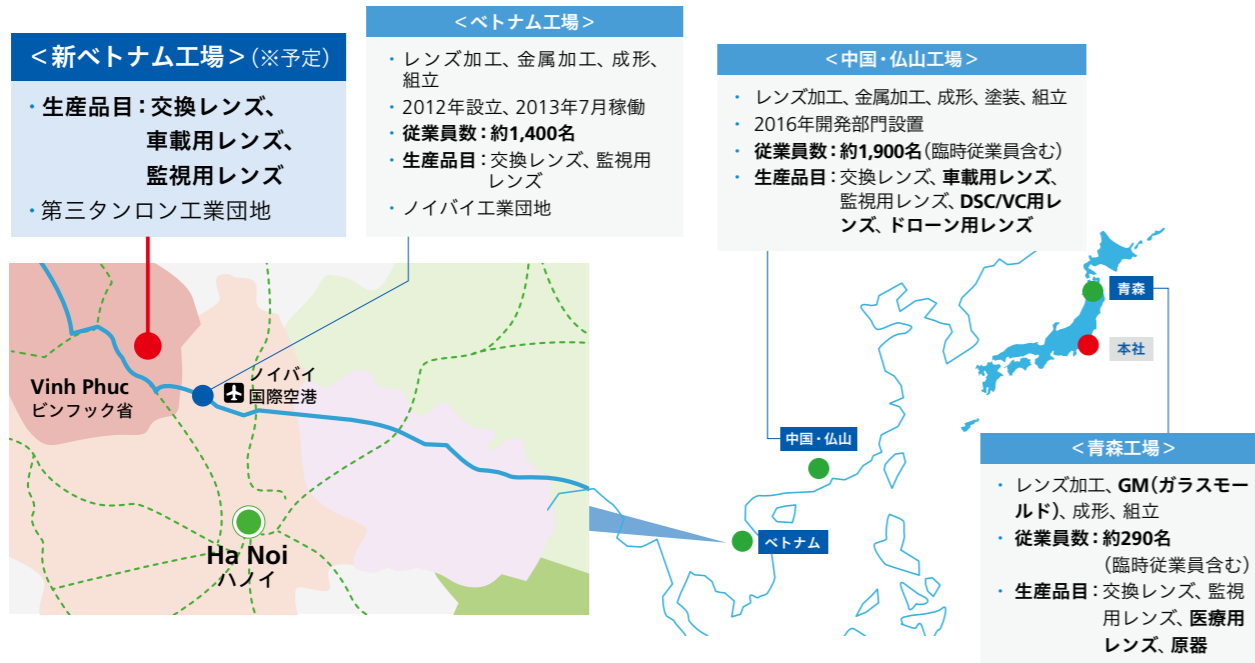
持続的成長を見据えて当社グループ全体の生産体制をより一層強化

- ▶ 中長期的な事業拡大への対応
- ▶ サプライチェーン等を含む安定供給体制やコスト対応力の強化

▶ 新工場の概要

名称	タムロンベトナム・タンロン工場(仮)
投資額	約40億円(予定)
スケジュール	着工:2023年10月 稼働:2025年1月
工場規模	土地 約25,000m ²

当社グループ生産体制



人権への取り組み

当社は、人権方針に基づき、常に国際社会と協調した経営や行動に努めます。

▼ 関連するSDGs



人権方針の策定

当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」に基づき、グローバルに事業を展開する企業として、また、国連グローバル・コンパクトに署名し、「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持している企業として、サプライチェーンにおける人権尊重の重要性を認識し、これまでも、CSR重要課題の一つに人権の尊重を含む「CSR調達の推進」を掲げ、取り組みを進めてきました。

国連で支持された「ビジネスと人権に関する指導原則

(UNGP)」は企業の人権尊重責任を明確化し、近年、企業による人権尊重は事業継続においても重要性を増しています。

これら従前からの取組みと社会的背景を踏まえて、当社は2023年4月の取締役会において「タムロン人権方針」を定めました。

当方針を当社グループ内の事業活動に浸透させるとともに、当社のサプライヤー等に対して働きかけ、人権尊重の取組みを進めてまいります。

タムロン人権方針(概要)

1. 人権方針の適用範囲
2. 人権尊重へのコミットメント
3. タムロンが重要と考える人権課題
4. 人権尊重責任遂行のためのガバナンス
5. 人権デューデリジェンス
6. 是正
7. ステークホルダーエンゲージメント
8. 情報開示
9. 周知、教育
10. 人権方針の策定プロセスと見直し

タムロン人権方針の詳細は、当社ホームページをご覧ください。 https://www.tamron.com/jp/sustainability/social/human_rights.html

人権デューデリジェンスの実施

当社は、「タムロン人権方針」に基づき、自社及びサプライヤーにおける人権への負の影響を特定、防止・軽減する一連のプロセスである人権デューデリジェンス

を実施することで人権への負の影響の防止・軽減に取り組めます。

人権デューデリジェンス全体像

